

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 佐世保重工業株式会社

【英訳名】 Sasebo Heavy Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森島英一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (03)6861-7312

【事務連絡者氏名】 総務部長 武田哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (03)6861-7312

【事務連絡者氏名】 総務部長 武田哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	51,389	53,846	66,637	77,464	63,692
経常利益 (百万円)	1,782	2,245	3,294	6,939	7,400
当期純利益 (百万円)	837	2,627	2,958	3,091	3,733
純資産額 (百万円)	16,693	19,723	20,448	21,733	25,126
総資産額 (百万円)	62,068	73,274	84,707	84,489	80,840
1株当たり純資産額 (円)	103.09	121.81	127.42	135.43	156.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.17	16.23	18.33	19.26	23.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	26.9	24.1	25.7	31.1
自己資本利益率 (%)	5.3	14.4	14.7	14.7	15.9
株価収益率 (倍)	55.32	27.73	16.91	9.40	8.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,584	11,861	4,576	3,276	2,973
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,108	4,904	2,225	3,864	5,812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	439	2,123	220	8,857
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,273	17,792	17,807	16,898	22,916
従業員数 (人)	1,422	1,535	1,627	1,704	1,671

(注) 1 純資産の算定にあたり、第85期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	50,528	52,889	65,573	76,169	62,495
経常利益 (百万円)	1,813	2,221	3,241	6,827	7,325
当期純利益 (百万円)	874	2,609	2,983	3,017	3,730
資本金 (百万円)	8,414	8,414	8,414	8,414	8,414
発行済株式総数 (千株)	161,955	161,955	161,955	161,955	161,955
純資産額 (百万円)	16,459	19,475	20,241	21,463	24,847
総資産額 (百万円)	61,628	72,947	84,205	83,822	80,199
1株当たり純資産額 (円)	101.65	120.29	126.13	133.74	154.84
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	()	2 ()	5 ()	5 ()	4 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.40	16.12	18.49	18.80	23.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.7	26.7	24.0	25.6	31.0
自己資本利益率 (%)	5.6	14.5	15.0	14.5	16.1
株価収益率 (倍)	52.96	27.92	16.77	9.63	8.43
配当性向 (%)		12.3	26.9	26.6	17.2
従業員数 (人)	1,195	1,263	1,360	1,413	1,370

- (注) 1 純資産の算定にあたり、第85期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 従業員数は、就業人員であります。

2 【沿革】

- 昭和21年10月 旧佐世保海軍工廠の造船施設を借受け「佐世保船舶工業株式会社」を設立
- 昭和27年 4月 講和条約発効により、新造船建造禁止等の制約が解除され新造船建造開始
- 昭和34年 4月 福岡証券取引所上場
- 昭和36年 7月 「佐世保船舶工業株式会社」を「佐世保重工業株式会社」に社名変更
- 8月 東京証券取引所上場(第1部)
- 9月 大阪証券取引所上場(第1部)
- 昭和37年 5月 国有財産の払下げを受け、借用中の施設は社有財産となる
- 10月 当時世界最大のタンカー「日章丸」(132,334DWT)を竣工
- 昭和43年 8月 白岳鉄構工場完成
- 昭和44年 9月 第3ドック(修理用)拡張工事完成(180,000GT)
- 昭和48年 9月 第4ドック(建造用)拡張工事完成(225,000GT)
- 昭和49年12月 BS-SASEBO方式によるLNGモデルタンク完成
- 昭和56年11月 BS-SASEBO方式によるタンク搭載のLEG船「第二昭鶴丸」(800トン積)を竣工
- 昭和61年10月 高度省エネ・省人合理化船「鹿島山丸」(239,351DWTタンカー)を竣工
- 昭和62年 2月 蛇島南・西両岸壁増強工事の完了
- 平成 4年10月 陸上部門新組立工場の完成及び大型旋盤の導入
- 平成17年11月 2500トン型鍛造プレス更新
- 平成18年 5月 第4ドック右舷に300トンクレーン新設
- 平成19年 3月 崎辺塗装工場完成
- 平成20年 5月 第4ドック左舷に300トンクレーン新設
- 平成21年 3月 橋梁事業からの撤退を決定

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社（平成22年3月31日現在）により構成）において船舶、機械・鉄構造物の製造販売を主な事業内容としています。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を見直しております。鉄構部門については全社収益力強化の観点から手持工事の完工後に橋梁事業から撤退することを決定しており、今後は水門・港湾構造物に限定して機械事業の一部として継続してまいります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

〔船舶〕

当社が製造販売しております。製造については、船舶建造工程の一部を佐世保重工業生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。

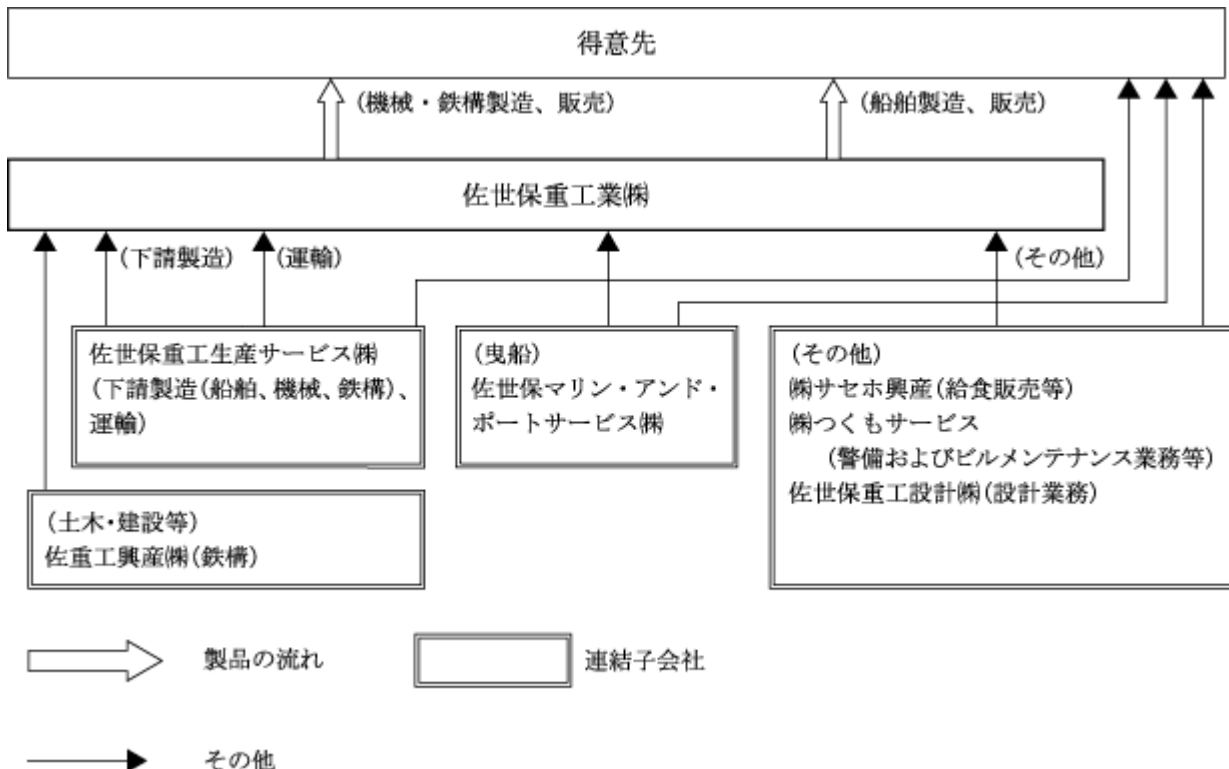
〔機械・鉄構〕

当社が製造販売しております。製造については、一部を佐世保重工業生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。佐重工興産㈱（連結子会社）は土木・建設等の業務を行っております。

〔その他〕

㈱つくもサービス（連結子会社）は、当社工場の警備及び清掃業を請負っております。㈱サセホ興産（連結子会社）は、当社より設備を賃借し、給食場及びゴルフ場の経営を行っております。佐世保重工業生産サービス㈱（連結子会社）は、当社の運輸業務に従事しております。佐世保重工設計㈱（連結子会社）は、当社の設計業務を請負っております。佐世保マリン・アンド・ポートサービス㈱（連結子会社）は、曳船業務に従事しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 佐重工興産(株)	長崎県 佐世保市	50	土木・建設	100	当社設備の製造・修繕。当社従業員2名が役員を兼務。
佐世保マリン・アンド・ポートサービス(株)	長崎県 佐世保市	50	曳船業務	100	当社建造船等の曳船業務。当社従業員1名が役員を兼務。
(株)サセホ興産	長崎県 佐世保市	20	給食販売	100	当社及び関係会社の給食を請負。当社従業員3名が役員を兼務
佐世保重工生産サービス(株)	長崎県 佐世保市	10	船舶事業 機械・鉄構事業 運輸	100	当社の新造船・修繕船及び機械・鉄構造物の工事の一部を請負。運輸業務、その他鋼材・治工具の販売及び当社に対する事務代行業務等。従業員3名が役員を兼務。
(株)つくもサービス	長崎県 佐世保市	10	警備・ビルメン テナンス業務	100	当社工場の警備及び清掃業の請負。当社従業員2名が役員を兼務。
佐世保重工設計(株)	長崎県 佐世保市	10	設計業務	100	当社の新造船・艦艇及び機械・鉄構造物の設計業務等を請負。当社従業員3名が役員を兼務。

(注) (株)西九州商事は、平成22年3月30日付で清算結了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
船舶	889
機械・鉄構	198
その他	366
全社(共通)	218
合計	1,671

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、区分の組み替えを行っております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,370	43.1	14.2	4,994

- (注) 1 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 臨時従業員の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は佐世保重工労働組合と称し、日本労働組合総連合会に属し、また同系の他造船産業労働組合と共に日本基幹産業労働組合連合会を組織しております。また、労使関係に特に記載すべき事項はなく、安定しております。なお、連結子会社に労働組合は存在しません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や、昨年夏頃からアジアを中心として世界的に景気回復傾向が鮮明になってきたこと等により企業収益に底入れの兆候が見られる一方、雇用情勢の回復が鈍く、デフレの長期化が懸念される等、景気動向については依然先行き不透明な状況で推移しました。

造船業界においては、造船各社が一定の受注残を抱えていることや海運市況の低迷、船舶金融収縮の影響等により新造船商談の進展が遅れた結果、2009年の世界の新造船受注量は、前年比63.1%減少し32,495千総トンとなりました。また、わが国の新造船受注量も前年比49.6%減少し7,426千総トンとなりました。一方で新造船供給能力は増加を続け、2009年の世界の新造船竣工量は前年比13.6%増加して史上最高の76,914千総トンとなり、わが国の新造船竣工量も前年比1.3%増加し18,893千総トンとなりました。機械業界においては、設備の過剰感から国内民間設備投資が大幅に減少しましたが、当社主力製品であるクランク軸については需要の伸び鈍化があったものの、堅調に推移しました。

こうした状況において当社グループは、連結受注高については、新造船の受注を行わなかったこと等から前期比67.9%減少の13,548百万円となりました。連結売上高については、新造船の建造隻数が減少したこと等から前期比17.8%減少の63,692百万円となり、この結果、当期末の連結受注残高は前期末比27.2%減少の174,212百万円となりました。損益面では、鋼材価格の下落による受注工事損失引当金の戻入益計上及び不採算となっていた橋梁事業からの撤退に伴う鉄構部門の採算改善等により、連結営業利益は前期比13.9%増加の8,031百万円、連結経常利益は前期比6.6%増加の7,400百万円となりました。連結当期純利益は、前期と比べ特別損失が減少したこと等から20.8%増加の3,733百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を見直しております。そのため、前期比較については、前期実績値を見直し後の区分に組み替えて行っておりません。

船舶

船舶部門の受注高は、海上自衛隊や米海軍艦船等の修理工事及び一般商船の修理工事等6,449百万円となり、前期比79.9%減少しました。売上高は、新造船及び修理船工事で52,645百万円となり、前期比16.8%減少しました。当期に引渡した新造船は、115千重量トン原油タンカー3隻、115千重量トンプロダクトタンカー2隻、180千重量トンバルクキャリアー3隻の計8隻です。受注残高は、新造船26隻に修理船を含め169,083百万円となり、前期末比25.5%減少しました。損益面では、鋼材価格の下落に伴う受注工事損失引当金の戻入益が計上されたものの、新造船において採算の厳しい工事が売上に計上されたこと等により、営業利益は前期比3.9%減少の6,304百万円となりました。

機械・鉄構

機械・鉄構部門の受注高は、機器工事として船舶用機器や一般産業機械等146件、鉄構工事として16件、金額にして6,013百万円となり、前期比33.3%減少しました。売上高は9,961百万円となり、前期比23.5%減少しました。受注残高は5,129百万円となり、前期末比58.9%減少しました。損益面では、機械部門が売上高の減少により減益となったものの、不採算となっていた橋梁事業からの撤退に伴い鉄構部門の採算が改善したこと等により営業利益は前期比25.5%増加の2,960百万円となりました。

その他

主な事業の内訳は、給食事業その他で、受注高は1,085百万円となり、前期比4.7%減少しました。売上高は1,085百万円となり、前期比4.7%減少しました。営業利益は、前期比13.9%減少の99百万円となりました。

所在地別業績は、対象となる在外子会社及び支店がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比6,017百万円増加し、22,916百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比302百万円減少し2,973百万円となりました。これは、売上債権が減少したものの、仕入債務及び受注工事損失引当金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比1,948百万円増加し5,812百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出等が減少したものの、定期預金の払戻しによる収入及び有形固定資産の売却による収入が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度比9,078百万円増加し8,857百万円となりました。これは、設備投資資金の調達等により長期借入れによる収入が増加したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を見直しております。そのため、前期比較については、前期実績値を見直し後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
船舶	53,397	15.0
機械・鉄構	7,940	35.0
その他	1,085	4.7
合計	62,422	18.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価額によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
船舶	53,397	15.0
機械	5,412	25.1
鉄構	2,527	49.3
その他	1,085	4.7
合計	62,422	18.0

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を見直しております。そのため、前期比較については、前期実績値を見直し後の区分に組み替えて行っております。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
船舶	6,449	79.9	169,083	25.5
機械・鉄構	6,013	33.3	5,129	58.9
その他	1,085	4.7		
合計	13,548	67.9	174,212	27.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 受注残高は、工事完成基準で記載しております。当連結会計年度末の受注残高の内、船舶19,932百万円、鉄構629百万円を工事進行基準による売上高として計上しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
船舶	6,449	79.9	169,083	25.5
機械	5,362	33.7	4,411	27.6
鉄構	651	29.8	717	88.8
その他	1,085	4.7		
合計	13,548	67.9	174,212	27.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を見直しております。そのため、前期比較については、前期実績値を見直し後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
船舶	52,645	16.8
機械・鉄構	9,961	23.5
その他	1,085	4.7
合計	63,692	17.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
HEROIC VOLANS INC.			7,809	12.3
HEROIC PHOENIX INC.			7,139	11.2
HEROIC DORAD INC.			6,766	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度のHEROIC VOLANS INC.、HEROIC PHOENIX INC.、HEROIC DORAD INC.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
5 当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
船舶	52,645	16.8
機械	7,039	9.3
鉄構	2,921	44.5
その他	1,085	4.7
合計	63,692	17.8

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済の回復と共に景気持ち直しの動きがさらに鮮明になると見込まれますが、雇用情勢の改善が遅れているなど自律性に乏しく、世界経済についても依然として景気下振れリスクがあるなど、順調な回復に至るまではもう少し時間が必要であると予想されます。

造船業界においては、鉄鉱石等資源価格の上昇による原材料・資機材価格の高騰が懸念されますが、韓国・中国を中心に新造船契約の新規成約も増加してきております。ただしその価格は低水準で推移しており、新造船供給能力が需要を大幅に上回っている等、今後の受注動向については不透明な状況です。また、国内造船所については、長期化する円高への対応や韓国・中国との競争に打ち勝つための更なる競争力の強化、ベテランから若手への技能伝承等が引き続き大きな課題となっています。

機械業界においては、国内の本格的な景気回復にはもう少し時間が必要と見られることから設備投資は引き続き低調に推移するものと見込まれます。当社の主力製品であるクランク軸など船舶用機器業界においても新造船マーケットの低迷等により採算性の悪化が予想されます。しかし新造船受注が増加傾向にあることなどから今後は需要が回復していくものと予想されます。

こうした状況において当社グループは、引き続き足許を固めた事業展開の徹底、事業・投資の選択と集中、経営基盤の更なる強化を行うことにより、予想される厳しい経営環境に対応し、全社決算の改善につなげるよう努力を続けてまいります。

セグメント別の主な取組みとしては、次のとおりです。

船舶部門

新造船については更なる製造コストの引き下げによる競争力強化と戦略船種の開発・受注活動を行ってまいります。修理船については、引き続き地の利を生かして海上自衛隊や米海軍等の艦船修理に注力することにより艦艇事業を強化するほか、一般商船修理では受注拡大及びコストダウンを進めます。

機械部門

機械部門では、これまでの設備投資の効果を最大限発揮してコストダウンを強化するとともに機種拡充により受注量の確保を行い、更なる収益力強化を図ります。

なお、鉄構部門については全社収益力強化の観点から手持工事の完工後に橋梁事業から撤退することを決定しており、今後は水門・港湾構造物に限定して機械事業の一部として継続してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、旧佐世保海軍工廠をルーツとし、昭和21年10月の創業以来、「顧客の信頼に応える品質とサービスを提供する」を基本精神に、伝統ある技術と豊富な実績を活かしつつ変革を進め、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の開発と製造販売に注力しております。また平成21年10月1日の会社創立63周年を機に、新たに「企業理念」、「旗印」及び「社員行動指針」を3つの志として制定いたしました。すなわち「伝統と変革」を旗印に、「地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるものづくり企業になろう、そうあり続けよう。」の企業理念の下、安全や品質、環境保護を大切にする社員行動指針に沿って事業を行うことで企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社が、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、上記に加えて（a）船舶分野を中心に長年にわたって培ってきた伝統ある技術力と豊富な実績を基に、得意分野に注力しつつ、顧客のニーズに合った高品質製品を開発・製造すること、（b）伝統を守り、その強みを活かしつつも、時代の趨勢と社会のニーズに沿った事業形態の変革を実現していくこと、（c）基地所在の造船所として、顧客、地域社会との間で長期間にわたって築いてきた信頼・協力関係を維持・発展させること、（d）地域に根ざした事業等を通じて築き上げられた、内外からの信頼と期待に応え得る企業活動を行うこと、等が不可欠であると考えており、これらが中長期的に確保され、向上させられなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。従って、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付等の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行ったりすること等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制が必要であると考えております。

具体的な取組み

（ ） 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、一昨年の米国金融危機に端を発した世界同時不況に対応して、1年ごとの経営計画に基づいて足許を固めた事業展開の徹底、事業・投資の選択と集中、経営基盤の更なる強化を行ってまいりました。このような着実な経営を行うことで、地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるものづくり企業になることを目指しております。

昨年夏ごろからはアジアを中心として世界的に景気回復傾向が鮮明になってまいりましたが、その動きは未だ力強いものにはなっておらず、景気下振れリスクも依然として存在しております。そのため平成20年度にて終了した「新・中期経営計画」に続く中期計画の策定を再度延期し、平成22年度も暫定的に1年ごとの経営計画を策定し、着実にこれを実行していくことといたしました。なお、現下の経済環境における不透明性が改善され、相当程度の事業見通しがつく段階に至った時点において、再度、中期経営計画の策定を行い、中・長期的戦略の推進を行っていく所存です。

なお、創業以来の基本精神である「顧客の信頼に応えうる品質とサービスを提供する」ことや、伝統ある技術と豊富な実績を活かしつつ変革を進め、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の開発と製造販売を行う事業運営方針はまったく変わっておりません。加えて平成21年10月1日に制定した3つの志、すなわち「企業理念」、「旗印」、及び「社員行動指針」に沿って事業を行うことで、企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、1年ごとの経営計画の中で、こうした精神に則って経営を行うことで企業価値・株主共同の利益の向上を行ってまいります。すなわち主力の新造船事業を中核に据えつつ、艦艇・修理船事業と機械事業をさらに強化し、収益力を高めてまいります。

具体的には、(a)新造船部門については更なる製造コストの引き下げによる競争力の強化と戦略船種の開発・受注活動、(b)修理船部門については引き続き地の利を生かした艦艇事業の強化と、一般商船の受注拡大及びコストダウン、(c)機械部門ではこれまでの設備投資の効果を最大限発揮してコストダウンを強化するとともに機種拡充により受注量を確保するなどの施策に重点的に取り組んでまいります。なお、当社は、平成21年3月26日開催の取締役会において、事業分野の選択と集中による全社収益力強化の観点から、手持工事完工後に橋梁事業から撤退することを決定しており、平成22年3月末時点にて手持工事はほぼ完工しております。今後は鉄構事業のうち水門・港湾構造物に限定して、機械事業の一部として継続してまいります。

以上により、引き続き当社の伝統を活かし、さらに時代の変化を先取りすべく自己変革を追求し、全社一丸となって厳しい時代を勝ち抜いていく所存です。

また当社は、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確化するため、平成18年6月29日開催の当社第84回定時株主総会において取締役の任期を1年としています。内部統制推進室を中心に会社法及び金融商品取引法の下での内部統制システムの維持強化にも取り組み、また監査室による定期的な内部監査及び業務改善指導を行っており、今後とも一層の企業統治の仕組みの強化と経営の透明性確保を図り、更なる企業価値の向上と株主共同の利益の確保・向上を追求する所存です。

() 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」という)を更新することを、株主総会において新株予約権無償割当てに関する事項を含む定款変更案、及び変更後の定款に基づいた新株予約権無償割当てに関する事項の決定を行うことの当社取締役会への委任について株主の皆様から承認をいただくことを条件として決議し、平成21年6月24日開催の当社第87回定時株主総会において承認をいただいております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、当社株式について、(a)買付者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、(b)公開買付を行う者の株券等所有割合及びその特別関係者(以下、買付者等と総称します)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付等を対象とします。

当社株式について買付等が行われる場合、当社取締役会は、業務提携に伴う場合など別途認められた場合を除き、買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言及び買付等の情報を記載した「買付説明書」の提出を求め、受領した買付説明書を当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供します。独立委員会において、必要に応じて外部専門家の意見等も踏まえた上で買付説明書及び当社取締役会からの意見や代替案等の評価・比較検討等を行い、また買付者等との交渉や株主の皆様への情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権は、1円（または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

当社取締役会は、独立委員会から新株予約権の無償割当て実施に関する事項の株主総会への付議を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集し、株主の皆様ご意思の確認を行い、その結果に従います。一方、独立委員会から新株予約権の無償割当て実施もしくは不実施の勧告を受けた場合には、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等の決議を行い、実施を決議した場合には株主の皆様に対して新株予約権を無償にて割り当てます。

本新株予約権は、当社取締役会が定める金額を払い込むことによって当社株式が交付されるものですが、平成21年6月24日開催の当社第87回定時株主総会において可決承認された定款第15条に基づき、買付者等による権利行使制限及び当社が当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる条件が付されております。

新株予約権の無償割当て実施後、買付者等以外の株主の皆様により新株予約権が行使された場合、または、当社により買付者等以外の株主の皆様に対して新株予約権と引換えに当社株式が交付された場合、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は原則として生じません。この場合、買付者等の保有する当社株式の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。一方、新株予約権の無償割当て実施後、新株予約権の行使期間前日までの間に当社取締役会が必要と判断して実施を決議した場合、もしくは独立委員会が必要と判断してその旨勧告し、当社取締役会がその実施を決議した場合、当社は割り当てた新株予約権のすべてを無償にて取得することができます。この場合には株主の皆様が保有する1株当たりの当社株式の価値の希釈化は生じません。なお新株予約権の無償割当てが実施され、新株予約権の無償取得もしくは新株予約権との引換えによる当社株式の交付が行われていない場合において、権利行使期間中に株主の皆様が権利行使の手続きを行わない場合はその保有株式の価値に希釈化が生じる場合があります。

本プランの有効期間は、平成21年6月24日開催の当社第87回定時株主総会の終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても（a）当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または（b）当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記（ ）に記載した1年ごとの経営計画及びそれに基づく諸施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは前記（ ）に記載したとおり当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。特に本プランは経済産業省及び法務省による買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、株主総会において株主の皆様の承認を得た上で更新されているものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、本プランの実施・不実施等の判断に際して当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の評価・判断を経た上で決定されること、独立委員会がその評価・判断の過程において独立した第三者の助言を得ることができること、有効期間が最長約3年と定められた上で、その期間満了前であっても株主総会・取締役会の決議により廃止することが可能であることなどにより公正性・客観性・透明性が担保されており、高度な合理性を有し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

世界経済情勢について

当社グループの経営成績は、世界経済情勢に伴う海運マーケットの状況及び国内外設備投資動向等によって大きく影響を受けます。世界経済の回復が遅れて海上荷動きや船腹需要の低迷、設備投資の抑制傾向等が長期化した場合、新造船事業や機械事業等の受注環境に影響を与える可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当連結会計年度末において、当社グループが保有する製品等の輸出及び原料等の輸入全体に占める外貨建の契約や債権・債務の残高割合は非常に小さいため、これら取引等について為替レートの変動による業績への影響はほとんどありません。しかし為替レートが急激に変動した場合、新造船事業等の受注環境に影響を与える可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資材調達・価格について

当社グループの事業活動においては、多種多様な原材料及び資機材の調達を行っており、調達先から所要の品質及び量をもって、適時・適切に供給されることが必要です。このうち一部の原材料及び資機材等については、その特殊性から調達先が限定されるものや、短期間での調達先の切り替えが困難なものがあり、これら原材料及び資機材等の供給不足や納入遅延等が発生した場合、もしくは資源価格の変動や需給環境の変化等により原材料及び資機材等の価格に急激な変動が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への依存について

新造船事業については、当連結会計年度末の受注残高のうち約5割が特定の船主グループからの受注となっており、当該船主グループの船舶投資計画等に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制・保全について

当社グループは、大気汚染、土壌・海水・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、騒音、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、各種の環境規制に基づき、その管理には万全の注意を払い、必要な対策を講じています。しかしこれらの規制が将来厳格化された場合や想定外の事態が発生した場合等、追加対策費用や賠償費用等が必要となる可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成と技能伝承について

当社グループの競争力は設計、調達、製造、計画管理等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられています。従業員の世代交代が急速に進む中で優秀な人材を確保すべく採用及び育成活動を行っていますが、必ずしも十分に確保できる保証はありません。特にここ数年は団塊の世代の大量定年退職が続いているため、若手技術者への技術・技能の伝承に最大限の努力を払っておりますが、人材の確保と育成が不十分であった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・パンデミック等について

当社グループは一工場（長崎県佐世保市）に生産設備が集中しており、他に生産工場を保有していません。そのため、大規模な地震や風水害等の自然災害や火災その他の災害、さらに新型インフルエンザ等の感染症によるパンデミックが発生した場合等には、生産設備への直接的な損害だけでなく、人的損害によっても操業停止や操業度低下が発生する可能性があります。その場合、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

生産立地について

当社グループの工場は基地所在の造船所であり、国際紛争等の有事の場合にドックや岸壁の一部の使用を制限され、操業停止や操業度低下が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは技術情報並びに事務管理情報のデータ処理のために必要なシステム投資を行なっています。これらシステム運用及び導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害、自然災害による被害、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
佐世保重工業株式会社	テクニガス社	仏国	低温液化ガス輸送用タンカー	(1) 特許、図面、技術資料の使用 (2) 技術者の役務提供 (3) 建造販売に関する非独占的実施権の取得	昭和53年4月20日 平成25年4月19日
同上	同上	同上	LPG輸送船及びLPG/NH3輸送船用カーゴハンドリング・システム	(1) 特許、図面、技術資料の使用 (2) 技術者の役務提供 (3) 設計及び製造販売に関する非独占的実施権の取得	昭和55年7月9日 平成23年7月8日
同上	同上	同上	LPG輸送船及びLPG/NH3輸送船用自立型・常圧タンク	(1) 特許、図面、技術資料の使用 (2) 技術者の役務提供 (3) 設計及び建造販売に関する非独占的実施権の取得	昭和55年7月9日 平成23年7月8日
同上	株式会社IHI(特許権者 米国フォスターウィラーコーポレーション)	米国	フォスターウィラー型船用水管式蒸気発生装置	(1) 特許、図面、技術資料の使用 (2) 技術者の役務提供	昭和35年8月19日 平成22年12月31日

(2) コミットメントライン契約

当社は、平成20年8月8日、資金調達の安定性と資金運用の機動性の双方を向上させることを目的として、三菱東京UFJ銀行（アレンジャー、エーエージェント）、住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、中央三井信託銀行、農林中央金庫、佐賀銀行、十八銀行及び西日本シティ銀行と総額10,000百万円、期間3年のコミットメントライン契約を締結しております。

(3) コミットメント期間付タームローン契約

当社は、平成21年7月6日、設備資金の調達目的として、親和銀行（兼アレンジャー）、福岡銀行（兼エーエージェント）、西日本シティ銀行、佐賀銀行、十八銀行及び長崎銀行と総額7,000百万円、期間8年のコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、社是の一つである「顧客第一を旨とし、信頼に応え得る品質とサービスを提供する」ことを基本精神に、伝統ある技術と豊富な実績を生かして、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の研究・開発並びに生産設備面での省力化、省エネ化を推進し、製品競争力の強化及び事業拡大を図るため、次の事項に取り組んでおります。

なお、研究開発費の総額は239百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

船舶

38千重量トンバルクキャリアー設計外注

ケーブサイズバルクキャリアーの船型開発

L P G 船建造のための研究等

75千重量トンバルクキャリアーのPackageDealにおける図面作成

次世代タンカー・バルクキャリアー開発プロジェクト

全社及び消去

バラスト水管理装置開発試験等

浮体型洋上風力発電装置1/10モデル実証試験

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行う必要があり、当社グループが採用している会計方針に従い報告数値、開示情報の見積り及び判断に対して継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比4,630百万円減少し、46,017百万円となりました。これは主として長期借入金の増加に伴い現金及び預金が増加したものの、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は、有形固定資産の新規取得等により前連結会計年度末比981百万円増加し、34,822百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比3,649百万円減少し、80,840百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比13,887百万円減少し、40,319百万円となりました。これは主として売上高の減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したこと、並びに鋼材価格の下落に伴い受注工事損失引当金が減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比6,845百万円増加の15,394百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比7,042百万円減少し、55,713百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比3,393百万円増加し、25,126百万円となりました。これは主として配当金の支払等による減少はあったものの、連結当期純利益として3,733百万円を計上したこと及び株式市場の回復に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、船舶部門では、新造船及び修理船工事の売上高は、前連結会計年度に比べ10,656百万円減少し52,645百万円となりました。当期に引渡した新造船は115千重量トン原油タンカー 3隻、115千重量トンプロダクトタンカー 2隻、180千重量トンバルクキャリアー 3隻の計 8隻であります。機械・鉄構部門の売上高は、前連結会計年度に比べ3,061百万円減少し9,961百万円となりました。雑工事その他を含めた合計は、前連結会計年度に比べ13,771百万円減少し63,692百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,973百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5,812百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8,857百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ6,017百万円増加し22,916百万円となりました。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末は短期借入金4,068百万円、長期借入金9,614百万円で構成されております。

当社グループは、健全な財政状態であり、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を見直しております。そのため、前年同期比較については、前年同期実績値を見直し後の区分に組み替えて行っております。

部門	当連結会計年度	前期比
船舶	1,419百万円	51.9%
機械・鉄構	1,712百万円	16.3%
その他	10百万円	98.0%
計	3,141百万円	42.8%
消去又は全社	2,288百万円	31.4%
合計	5,429百万円	25.0%

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資等は次のとおりであります。

船舶

新造船設備更新等の投資を実施しました。

機械・鉄構

機械製造設備増強工事等の投資を実施しました。

消去又は全社

赤崎土地購入及び佐世保造船所新館新築等の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント別内訳

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員(人)
	建物及び構築物	ドック船台	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
船舶	5,110	1,300	3,371		6	200	9,989	889
機械・鉄構	1,396		3,313			105	4,815	198
その他	3		774		1	4	784	366
小計	6,510	1,300	7,459		7	310	15,588	1,453
消去又は全社	3,406		1,015	7,567 (1,659)	51	472	12,512	218
合計	9,917	1,300	8,474	7,567 (1,659)	58	783	28,100	1,671

- (注) 1 帳簿価額「土地」は、セグメント別区分が困難なため、消去又は全社の欄に記載しております。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
3 帳簿価額「機械装置及び運搬具」及び「その他」には、リース料支払額40百万円を含んでおります。
4 金額には消費税等は含まれておりません。
5 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、区分の組み替えを行っております。

(2) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業所の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員(人)	
			建物及び構築物	ドック船台	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
佐世保造船所 (長崎県佐世保市)	船舶	船舶造改修設備	5,110	1,300	3,371		6	200	9,989	876
	機械・鉄構	機械製造設備	1,396		3,313			104	4,814	178
	その他	引船等			728				728	65
	小計		6,507	1,300	7,413		6	305	15,531	1,119
	消去又は全体		3,292		1,010	7,419 (1,657)	17	448	12,187	203
	合計		9,799	1,300	8,423	7,419 (1,657)	23	753	27,718	1,322
本社 (東京都)	全社管理業務・販売業務	その他設備	113		4	147 (2)	34	13	314	48
	合計		9,913	1,300	8,428	7,567 (1,659)	57	766	28,033	1,370

- (注) 1 帳簿価額「土地」は、セグメント別区分が困難なため、消去又は全体の欄に記載しております。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
3 帳簿価額「機械装置及び運搬具」及び「その他」には、リース料支払額36百万円を含んでおります。
4 金額には消費税等は含まれておりません。
5 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、区分の組み替えを行っております。

(3) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)	
			建物 及び構築 物	ドック船 台	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他		合計
佐重工興産 (株)	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	機械・鉄構	0					0	0	15
佐世保マリ ン・アンド ・ポート サービス(株)	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他			0			0	2	43
(株)サセホ興 産	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他	4		14				2	84
佐世保重工 生産サービ ス(株)	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他			31			0	0	86
(株)つくも サービス	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他			1				0	69
		合計	5		47	()		1	5	297

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品の額であります。
2 帳簿価額「機械装置」及び「その他」には、リース料支払額3百万円を含んでおります。
3 金額には消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、区分の組み替えを行っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

原価低減及び品質向上を図るため設備の更新及び改修、除却等を計画しております。その計画の概要は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業所の種 類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資の予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
佐世保重工業(株) 佐世造船所	長崎県 佐世保市	船舶	ドック排水設備	876	824	自己資金 及び借入 金	平成18年10月	平成22年4月	20%アップ
			プラスト・塗装 場新設	1,036	1,015		平成19年5月	平成22年4月	30%アップ
			3ドックミスト 飛散防止ネット 設置	10	0		平成21年2月	平成22年6月	
			小計	1,923	1,840				
		機械・鉄構	小型クランク軸 生産設備	2,653	2,293		平成19年9月	平成22年6月	10%アップ
		消去又は全 社	所内電力供給設 備更新	1,003	768		平成20年9月	平成22年5月	10%アップ
合計				5,579	4,902				

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、区分の組み替えを行っております。

(2) 改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	353,675,000
計	353,675,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	161,955,000	同左	東京、大阪各証券取引所第一部及び福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	161,955,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月21日(注)	6,325	161,955		8,414		5,148

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	59	220	85	9	17,782	18,201	
所有株式数(単元)	1,502	30,949	5,584	48,401	9,969	29	65,203	161,637	
所有株式数の割合(%)	0.93	19.15	3.45	29.94	6.17	0.02	40.34	100.00	

(注) 1 自己株式1,478,734株は「個人その他」に1,478単元及び「単元未満株式の状況」に734株を含め記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式10,000株は「その他法人」に10単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	15,658	9.67
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	15,110	9.33
吉田海運株式会社	長崎県佐世保市三浦町1-34	6,147	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,753	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,659	2.88
シンコウ株式会社	東京都品川区南品川2丁目2-7	4,150	2.56
佐世保重工業佐栄会	長崎県佐世保市立神町無番地	2,671	1.65
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	2,590	1.60
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	2,590	1.60
佐世保市	長崎県佐世保市八幡町1-10	1,502	0.93
計		59,830	36.94

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,753千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,659千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,478,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,159,000	160,159	
単元未満株式	普通株式 318,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	161,955,000		
総株主の議決権		160,159	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式734株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐世保重工業株式会社	東京都中央区日本橋浜町 二丁目31番1号	1,478,000		1,478,000	0.91
計		1,478,000		1,478,000	0.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,744	0
当期間における取得自己株式	227	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,478,734		1,478,961	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

造船業界は、国内・海外の区別のない一つの世界市場で競争しているため、世界経済情勢や海運市況、為替動向等の影響により、業績に大幅な変動が生じやすい業種であります。このため、株主の皆様への利益還元を第一に考えつつも、企業体質強化及び今後の事業展開のための内部留保との調和を図り、その時々業績動向を勘案して剰余金の配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当社における剰余金の配当については中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の期末配当については、企業体質の改善と今後の事業展開等を勘案して内部留保にも意を用い、1株あたり4円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	641	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	365	458	881	409	233
最低(円)	188	210	275	107	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	214	210	210	223	206	201
最低(円)	175	182	185	198	186	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 島 英 一	昭和16年 8月30日生	昭和39年 4月 平成 7年10月 平成 9年 7月 平成11年10月 平成12年 7月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月	日商(株)入社 日商岩井(株)東京本社船舶車両本部 副本部長 同社理事兼国際統括部長 同社理事兼ソウル支店長 同社理事兼韓国日商岩井(株)社長 当社代表取締役専務取締役就任 社長補佐兼営業部門担当 当社代表取締役副社長就任 社長 補佐兼営業部門統括兼鉄構営業本 部長 当社代表取締役副社長 社長補佐 兼営業部門統括 当社代表取締役社長就任 (現在に至る)	平成 22年 6月 から 平成 23年 6月 まで	95
取締役 専務執行役員	社長補佐 佐世保造船所 長	加 藤 陽 一	昭和25年11月29日生	昭和48年 4月 平成12年 7月 平成13年 6月 平成14年 8月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成20年10月	当社入社 当社造船設計部長 当社常務執行役員、造船設計部長 当社常務執行役員、佐世保造船所 副所長(設計部門担当) 当社常務執行役員、佐世保造船所 副所長兼造船設計部長兼艦艇設計 部長 当社常務取締役就任、佐世保造船 副所長(設計・開発担当) 当社常務取締役 佐世保造船所長 兼開発担当 当社常務取締役 生産部門統括兼 佐世保造船所長兼開発担当 当社常務取締役 新造船事業部長 当社取締役専務執行役員就任 社 長補佐資材担当兼佐世保造船所長 当社取締役専務執行役員 社長補 佐佐世保造船所長(現在に至る)	平成 22年 6月 から 平成 23年 6月 まで	31
取締役 専務執行役員	社長補佐(社 長特命事項担 当)コーポ レート部門長 兼営業企画本 部長	宮 崎 尊 徳	昭和23年 4月11日生	昭和47年 4月 平成 9年10月 平成10年 9月 平成12年 7月 平成14年 7月 平成15年 3月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月	日商岩井(株)入社 同社東京本社船舶部副部長 同社インド・ボンベイ駐在員事務 所長 日本アウトソーシング(株)入社 当社入社 当社船舶営業本部船舶営業部長 当社取締役就任 船舶営業本部長 兼船舶営業部長 当社取締役 営業部門統括補佐兼 船舶営業本部長兼佐世保造船所兼 資材部分掌 当社常務取締役就任 新造船事業 部副事業部長 当社取締役専務執行役員就任 社 長補佐新造船事業部長 当社取締役専務執行役員 社長補 佐(社長特命事項担当)コーポ レート部門長兼営業企画本部長兼 次世代企画室長(現在に至る)	平成 22年 6月 から 平成 23年 6月 まで	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	機械事業部長 兼大阪支社長	種村輝幸	昭和21年4月14日生	昭和40年4月 当社入社 平成13年12月 当社退職 平成15年6月 (株)エヌエヌコー入社 当社入社、執行役員就任 機械営業部長 平成16年6月 当社執行役員、機械営業本部副本部長兼機械営業部長 平成17年11月 当社執行役員、機械営業本部副本部長兼機械営業部長兼鉄構事業部鉄構営業本部大阪営業所長 平成18年6月 当社常務執行役員就任、機械営業本部部長兼鉄構事業部鉄構営業本部大阪営業所長 平成18年11月 当社常務執行役員、機械営業本部部長 平成19年6月 当社常務執行役員、機械事業部長兼大阪支社長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員就任 機械事業部長兼大阪支社長 平成20年11月 当社取締役常務執行役員 機械事業部長兼鉄構事業部長兼大阪支社長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員 機械・鉄構事業部長兼大阪支社長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 機械・鉄構事業部長兼機械・鉄構計画管理部長兼大阪支社長 平成21年10月 当社取締役常務執行役員 機械・鉄構事業部長兼大阪支社長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 機械事業部長兼大阪支社長 (現在に至る)	平成22年6月から平成23年6月まで	34
取締役 常務執行役員	船舶事業部長	湯下善文	昭和28年2月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務調査3部長 平成14年6月 当社執行役員就任、総務調査3部長 平成14年8月 当社執行役員 佐世保造船所副所長 平成19年6月 当社常務執行役員就任 佐世保造船所所長 平成20年6月 当社常務執行役員 社長付(研修留学) 平成22年4月 当社常務執行役員 社長付 平成22年6月 当社取締役常務執行役員就任 船舶事業部長 (現在に至る)	平成22年6月から平成23年6月まで	11
取締役		橋本英二	昭和30年12月7日生	昭和54年4月 新日本製鐵(株)入社 平成15年4月 同社海外営業部長 平成21年4月 同社執行役員就任(厚板事業部長、建材事業部長委嘱) (現在に至る) 平成21年6月 当社取締役就任(現在に至る)	平成22年6月から平成23年6月まで	
取締役		藤川博美	昭和28年5月5日生	昭和51年4月 三菱商事(株)入社 平成15年9月 同社退社 平成15年12月 (株)メタルワン エネルギープロジェクト事業部長 平成18年1月 同社管掌役員補佐 資源・エネルギー産業担当 平成19年7月 同社エネルギー産業本部長 平成20年4月 同社執行役員就任 エネルギー産業本部長 平成21年10月 同社執行役員 第一営業本部長 (現在に至る) 平成22年6月 当社取締役就任(現在に至る)	平成22年6月から平成23年6月まで	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	(常勤)	内野 秀幸	昭和23年8月11日生	昭和47年4月 日商岩井(株)入社 大阪本社経理部 鉄鋼経理課 平成9年7月 同社投融资審議室 副室長 平成12年6月 同社退社 平成15年2月 TFPコンサルティンググループ 東京ファイナンシャルプランナーズ 経理部長 平成16年1月 同社退社 平成16年3月 千葉県税理士会登録 平成16年4月 税理士事務所開設 (現在に至る) 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	平成20年6月から平成24年6月まで	5
監査役	(常勤)	永野 健彦	昭和21年6月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社経理部長 平成12年6月 当社執行役員 経理部長兼佐世保造船所経理部長 平成14年8月 当社執行役員、経理部長 平成16年6月 当社執行役員、東京経理部長 平成17年6月 当社執行役員、東京経理部長兼人事総務部長 平成19年6月 当社執行役員、財務部長兼総務部長 平成19年11月 当社執行役員、財務部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	平成20年6月から平成24年6月まで	3
監査役	(常勤)	小林 勉	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 日商岩井(株)入社 平成4年4月 同社欧州会社企画部長 平成11年7月 同社経営企画部副部長 平成14年7月 同社退社 平成14年7月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役就任 管理・経理部門統括補佐兼経営企画部長兼人事総務部長 平成17年3月 当社取締役 管理・経理部門統括補佐兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役 コーポレート部門補佐兼経営企画部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員就任 コーポレート部門長兼経営企画部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 コーポレート部門長 平成22年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	平成22年6月から平成26年6月まで	34
監査役		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録 昭和60年4月 東京経済法律事務所(現新生総合法律事務所)開設 (現在に至る) 平成16年1月 当社仮監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	平成20年6月から平成24年6月まで	
計						251

- (注) 1. 取締役橋本英二、藤川博美の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役内野秀幸氏及び監査役西本恭彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性・公正性を確保するとともに効率を高め、また変化の激しい経営環境に迅速に対応しうる経営システムを構築して企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会の監視機能強化の観点から社外取締役を選任しております。造船重機業界に精通した社外取締役が経営者の視点から客観的に当社の意思決定及び業務執行を監視することで企業価値を高め、経理・法務等専門的見地を有する社外監査役及び当社業務に精通した当社出身の常勤監査役で構成される監査役会が、会計監査人及び内部監査部門である監査室等と連携して監査を行うことにより経営の健全性を確保できると考え、本体制を採用しております。現在取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）が就任しております。

当社は主な経営機構として取締役会、監査役会、経営会議、リスク管理・コンプライアンス委員会、及び内部統制推進委員会を設置し、原則としてそれぞれ毎月1回開催し、それぞれの役割において業務を遂行しております。取締役会は当社業務に精通した業務執行取締役と、客観的立場から経営に関する助言・指導を行うことができる社外取締役とによって構成され、多様な観点から議論したうえで経営上重要な意思決定を行うことで企業価値を高める経営を実践しております。監査役会は当社業務に精通した当社出身の監査役と、客観的な視点と専門家としての知見を有する社外監査役とによって構成され、会計監査人及び内部監査部門等と連携しながら経営の健全性の維持・強化のため業務監査及び会計監査を行っております。経営会議は常勤取締役、一部の執行役員、及び常勤監査役によって構成され、経営の基本方針や総合的業務執行方針、及び重要な経営施策を総合的に審議しております。そのうち最重要事項については取締役会に報告するとともにその判断を仰ぎ、その意思決定に基づいて業務執行しております。リスク管理・コンプライアンス委員会は常勤取締役、各部門長、及び常勤監査役によって構成され、当社の経営に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク事項の管理やコンプライアンス事項への対応につき会社方針を策定し、重要な問題に関する審議及び対応を行っております。コンプライアンス等に関わる内部通報制度も運営し、広く社員からの意見を取り入れる体制を整えております。審議内容については取締役会に報告するほか、必要に応じて社員へも周知しております。内部統制推進委員会は代表取締役がプロジェクトオーナーである内部統制推進プロジェクトのステアリングコミッティーとして設置され、コーポレート部門長、同補佐、造船所長、各事業部長他をメンバーとして内部統制の構築に取り組んでおります。特に金融商品取引法においては上場会社に対して財務報告に係る内部統制報告書の提出が求められていることから、この報告を適切に行う為の内部統制の整備・運用・評価に重点を置いて取り組んでおります。当社は平成21年10月にそれまでの社是に代わって新たに企業理念、旗印及び社員行動指針を制定し、この3つの志を経営の拠り所としております。そして企業体勢を効率的で適法なものとして、より強固にしていくことにより企業価値の向上を図ることを内部統制システムの基本方針としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については監査室(4名)を設置し、定期的に社内各部署や子会社の業務執行につき監査を実施し、また監査役とも連携して業務改善指導を行っております。監査結果についてはリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、その審議結果に基づきさらに改善指導することで内部統制機能の向上を図っております。

監査役は、毎月開催される取締役会、経営会議、リスク管理・コンプライアンス委員会、その他主要会議に出席してその内容を聴取するとともに、取締役等からの業務執行状況聴取や決裁書類閲覧などを通じてその適法性について監査を行なうことで、経営の健全性維持向上を図っております。また、会計監査人及び内部監査部門等とも連携して経営の健全性の維持・強化に努めております。

常勤監査役小林勉氏は、当社において経理・財務部門の担当役員として6年間の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤監査役内野秀幸氏は、税理士の資格を有し、かつ経理部門等での30年間の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。常勤監査役永野健彦氏は、当社経理・財務部門での20年間の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役会では監査役相互の情報共有を図るとともに監査方針を決定し、その結果等について審議しております。

監査役会、監査室、会計監査人、及び内部統制推進室はそれぞれ定期的な情報・意見交換を行っており、相互に監査結果等の報告を受けるなど緊密な連携をとることで内部統制の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役からは客観的な立場から経営に関する助言・指導を受け、また社外監査役のうち1名は弁護士、1名は税理士が就任し、専門的見地から監査を行う等監査体制の強化を図っております。社外役員の選任状況については、現体制にて当社の企業統治の体制を確保していると考えております。

社外取締役藤川博美氏は(株)メタルワンの執行役員であり、同社は当社株式数の9.33%を保有する大株主であります。当社は同社との間で鋼材仕入等の取引関係があります。その他の社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役橋本英二氏は新日本製鐵(株)の執行役員であり、同社は当社株式数の9.67%を保有する大株主であります。

社外監査役は監査役会の一員として、監査室、会計監査人、及び内部統制推進室とそれぞれ定期的な情報・意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	152				6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	19	19				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
4	1	部長職兼務分の給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、当社の業績並びに各役員の職責及び業績等を勘案して適正な水準となるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,419百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	3,470,000	1,273	政策投資目的(資機材仕入先)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,566,470	767	政策投資目的(取引金融機関)
(株)西島製作所	121,300	228	政策投資目的(資機材仕入先)
(株)商船三井	286,589	192	政策投資目的(受注先)
(株)中北製作所	281,000	189	政策投資目的(資機材仕入先)
三井造船(株)	548,000	127	政策投資目的(受注先・資機材仕入先)
(株)十八銀行	429,332	120	政策投資目的(取引金融機関)
九州電力(株)	44,806	91	政策投資目的(受注先)
(株)西日本シティ銀行	310,163	85	政策投資目的(取引金融機関)
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,190	58	政策投資目的(取引金融機関)

(注) (株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は黒田裕及び薬袋政彦の2名であり、継続監査年数は7年以内であります。また会計監査業務の補助者は公認会計士8名、その他15名であります。

その他

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める議決権について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役の定員を14名以内、監査役の定員を4名以内とする旨を定款で定めております。

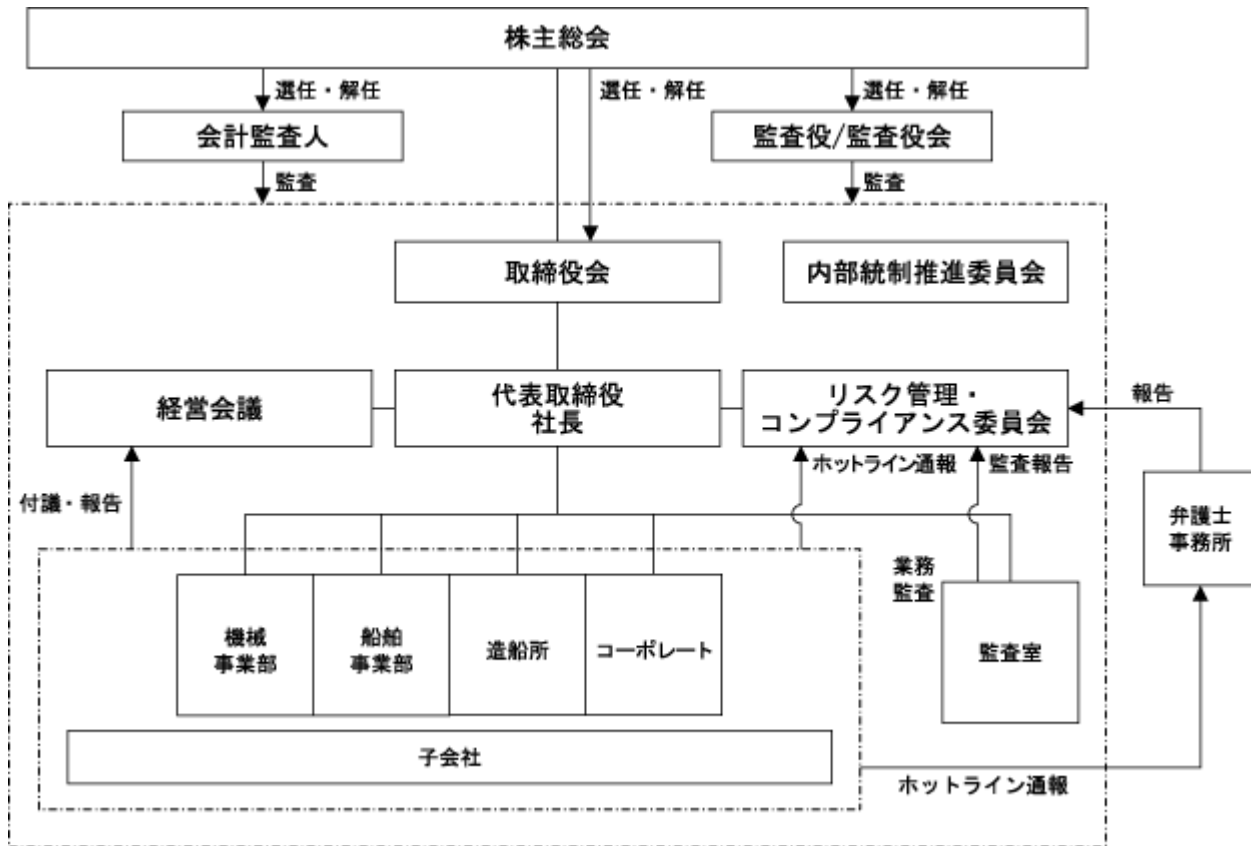
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款に定めております。また、社外取締役及び社外監査役の全員は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

当社は、機動的な配当政策のため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制（模式図）

（平成22年6月25日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	3	45	
連結子会社				
計	43	3	45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の非監査業務に基づく報酬は、当社の行う財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務の内容や日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、前事業年度は「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。当事業年度は「造船業財務諸表準則」が廃止されたことに伴い、「財務諸表等規則」に基き作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,858	22,876
受取手形及び売掛金	25,732	17,155
有価証券	1,040	40
商品及び製品	15	16
仕掛品	2,127	3,143
原材料及び貯蔵品	1,240	580
繰延税金資産	1,748	308
その他	1,891	1,898
貸倒引当金	6	1
流動資産合計	50,647	46,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,094	23,978
減価償却累計額	13,609	14,061
建物及び構築物(純額)	1 8,484	1 9,917
ドック船台	4,461	5,154
減価償却累計額	3,784	3,854
ドック船台(純額)	1 676	1 1,300
機械装置及び運搬具	25,353	26,988
減価償却累計額	18,122	18,529
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,231	1 8,459
工具、器具及び備品	2,294	2,293
減価償却累計額	1,845	1,852
工具、器具及び備品(純額)	1 449	1 440
土地	1 7,084	1 7,567
リース資産	54	83
減価償却累計額	6	24
リース資産(純額)	47	58
建設仮勘定	2,633	317
有形固定資産合計	26,607	28,060
無形固定資産		
ソフトウェア	159	195
リース資産	40	31
実用新案権	0	-
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	211	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,888	1, 2 4,052
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	2,784	2,035
その他	619	694
貸倒引当金	281	271
投資その他の資産合計	7,022	6,522
固定資産合計	33,841	34,822
資産合計	84,489	80,840

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,244	16,168
設備関係支払手形	1,476	610
短期借入金	1 2,514	1 4,068
リース債務	23	30
未払法人税等	1,839	159
前受金	1 18,918	1 16,960
保証工事引当金	54	56
受注工事損失引当金	2,442	5
その他	2,694	2,259
流動負債合計	54,206	40,319
固定負債		
長期借入金	1 1,488	1 9,614
リース債務	68	64
繰延税金負債	0	2
退職給付引当金	6,678	5,430
特別修繕引当金	27	35
その他	286	246
固定負債合計	8,549	15,394
負債合計	62,755	55,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	9,245	12,175
自己株式	975	976
株主資本合計	21,832	24,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	365
評価・換算差額等合計	99	365
純資産合計	21,733	25,126
負債純資産合計	84,489	80,840

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	77,464	63,692
売上原価	67,489	52,926
売上総利益	9,974	10,765
販売費及び一般管理費		
給料	1,054	1,139
退職給付費用	98	86
研究開発費	4 247	5 239
賃借料	344	295
その他	1,177	972
販売費及び一般管理費合計	2,923	2,734
営業利益	7,051	8,031
営業外収益		
受取利息	120	34
受取配当金	82	51
受取保険金及び配当金	26	17
その他	79	25
営業外収益合計	309	129
営業外費用		
支払利息	188	256
為替差損	142	384
その他	89	118
営業外費用合計	420	760
経常利益	6,939	7,400
特別利益		
固定資産売却益	1 298	1 73
貸倒引当金戻入額	136	0
その他	1	69
特別利益合計	436	143
特別損失		
固定資産売却損	-	2 91
固定資産処分損	2 213	3 331
減損損失	3 1,380	4 394
投資有価証券評価損	178	34
その他	290	16
特別損失合計	2,062	868
税金等調整前当期純利益	5,313	6,676
法人税、住民税及び事業税	1,840	790
過年度法人税等	-	196
法人税等調整額	381	1,955
法人税等合計	2,221	2,942
当期純利益	3,091	3,733

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,414	8,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,414	8,414
資本剰余金		
前期末残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,148	5,148
利益剰余金		
前期末残高	6,996	9,245
当期変動額		
剰余金の配当	802	802
買換資産圧縮積立金の積立	39	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	17
買換資産圧縮積立金の取崩	-	15
当期純利益	3,091	3,733
当期変動額合計	2,249	2,929
当期末残高	9,245	12,175
自己株式		
前期末残高	974	975
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	975	976
株主資本合計		
前期末残高	19,583	21,832
当期変動額		
剰余金の配当	802	802
買換資産圧縮積立金の積立	39	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	17
買換資産圧縮積立金の取崩	-	15
当期純利益	3,091	3,733
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	2,248	2,928
当期末残高	21,832	24,761

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	864	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	464
当期変動額合計	963	464
当期末残高	99	365
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	864	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	464
当期変動額合計	963	464
当期末残高	99	365
純資産合計		
前期末残高	20,448	21,733
当期変動額		
剰余金の配当	802	802
買換資産圧縮積立金の積立	39	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	17
買換資産圧縮積立金の取崩	-	15
当期純利益	3,091	3,733
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	464
当期変動額合計	1,284	3,393
当期末残高	21,733	25,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,313	6,676
減価償却費	2,622	3,548
減損損失	1,380	394
貸倒引当金の増減額（ は減少）	284	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,463	1,248
保証工事引当金の増減額（ は減少）	11	2
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	816	2,437
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	1	8
受取利息及び受取配当金	203	85
支払利息	188	256
為替差損益（ は益）	66	0
投資有価証券評価損益（ は益）	178	34
有形固定資産売却損益（ は益）	104	17
固定資産処分損益（ は益）	213	331
売上債権の増減額（ は増加）	1,726	8,576
たな卸資産の増減額（ は増加）	421	357
未収消費税等の増減額（ は増加）	183	442
その他の流動資産の増減額（ は増加）	566	97
仕入債務の増減額（ は減少）	3,778	7,799
前受金の増減額（ は減少）	6,355	1,957
その他の流動負債の増減額（ は減少）	225	514
その他	18	-
小計	3,311	5,777
利息及び配当金の受取額	218	88
利息の支払額	186	235
法人税等の支払額	67	2,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276	2,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,545	-
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	6,469	6,793
有形固定資産の除却による支出	79	54
有形固定資産の売却による収入	1,291	95
無形固定資産の取得による支出	77	108
投資有価証券の取得による支出	1,113	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,032	500
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	2	2
その他	3	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,864	5,812

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	850	750
長期借入れによる収入	950	9,940
長期借入金の返済による支出	1,159	1,009
社債の償還による支出	50	-
配当金の支払額	797	796
自己株式の取得による支出	1	0
その他	12	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	8,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	909	6,017
現金及び現金同等物の期首残高	17,807	16,898
現金及び現金同等物の期末残高	16,898	22,916

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため、省略した。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 - 社</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため、省略した。 なお、前連結会計年度まで連結子会 社であった(株)西九州商事は、 平成22年3月30日付で清算結了し た。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 - 社</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 前連結会計年度まで持分法適用の 非連結子会社であった佐世保重工 業(香港)有限公司は、当連結会 計年度において清算している。</p> <p>(ロ) 持分法適用会社の事業年度末日 と連結決算日は一致している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない関連 会社数 1社 持分法非適用会社(伊万里湾ボ -トサ-ビス(株))は、当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体として重要 性がないため、持分法の適用から 除外している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用会社の事業年度末日 と連結決算日は一致している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない関連 会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、主として原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、半成工事は個別法による原価法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 ドック船台 20～45年 機械装置及び運搬具 2～17年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としていたが、当連結会計年度より9年に変更している。この変更は法人税法の耐用年数の見直しを契機に、当社の機械装置の経済的耐用年数を見直したことによるものである。この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ298百万円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、主として原材料及び貯蔵品は個別法及び移動平均法による原価法、半成工事は個別法による原価法によっている。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 ドック船台 20～45年 機械装置及び運搬具 2～17年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 保証工事引当金 製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用見積額を引当計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を引当計上している。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積り額を計上している。</p>	<p>(2)リース資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更による当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(二) 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超（艦船修理工事については3ヶ月超）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）金利スワップ （ヘッジ対象）長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基き、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引のみのため、有効性の評価を省略している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上方法 売上高は完成基準に基づき、これを計上している。ただし請負金額が1億円以上で、かつ工事期間が1年超(艦船修理工事については3ヶ月超)の工事については工事進行基準により計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に一時償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に47百万円、無形固定資産に40百万円計上されている。なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13百万円、1,753百万円、1,194百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として「有形固定資産売却益」と「有形固定資産売却損」を一括して掲記している。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ298百万円、194百万円である。また、前連結会計年度の「その他」には「有形固定資産売却損」6百万円が含まれている。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産及び前払金の増加額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額(は増加)」「その他の流動資産の増減額(は増加)」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産及び前払金の増加額」に含まれる「たな卸資産の増減額(は増加)」「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、それぞれ564百万円、198百万円である。また、当連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(は増加)」のうち、前連結会計年度の「たな卸資産及び前払金の増加額」に相当する金額は126百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他固定資産の減少額(は増加)」「その他固定負債の増加額(は減少)」に区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」に一括して掲記することとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他固定資産の減少額(は増加)」「その他固定負債の増加額(は減少)」は、それぞれ11百万円、8百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失「固定資産売却損」は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」には、「固定資産売却損」194百万円が含まれている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物128百万円、土地191百万円及び下記の5,992百万円(工場財団組成)については、短期借入金2,119百万円、前受金2,852百万円、長期借入金668百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,468百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,992</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券2,085百万円は、短期借入金90百万円、前受金5,137百万円、長期借入金45百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>3 当社は、資金調達の安定性と資金運用の機動性の双方を向上させることを目的として、取引銀行8行と総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,468百万円	ドック船台	676	機械装置及び運搬具	584	工具、器具及び備品	1	土地	1,261	計	5,992	コミットメントライン契約総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物108百万円、土地191百万円及び下記の6,230百万円(工場財団組成)については、短期借入金1,850百万円、前受金2,852百万円、長期借入金6,327百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,230</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券2,683百万円は、長期借入金45百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>3 当社は、資金調達の安定性と資金運用の機動性の双方を向上させることを目的として取引銀行8行と総額10,000百万円のコミットメントライン契約を、設備資金の調達目的として取引銀行6行と総額7,000百万円のコミットメント期間付タームローン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約等に係る未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,100</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>上記のコミットメントライン契約等については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されている。</p> <p>なお、当連結会計年度末の財務制限条項の対象となる借入金残高は5,900百万円(コミットメント期間付タームローン契約による長期借入金5,900百万円)となっている。</p>	建物及び構築物	3,274百万円	ドック船台	1,300	機械装置及び運搬具	393	工具、器具及び備品	0	土地	1,261	計	6,230	コミットメントライン契約等の総額	17,000百万円	借入実行残高	5,900	差引額	11,100
建物及び構築物	3,468百万円																																				
ドック船台	676																																				
機械装置及び運搬具	584																																				
工具、器具及び備品	1																																				
土地	1,261																																				
計	5,992																																				
コミットメントライン契約総額	10,000百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	10,000																																				
建物及び構築物	3,274百万円																																				
ドック船台	1,300																																				
機械装置及び運搬具	393																																				
工具、器具及び備品	0																																				
土地	1,261																																				
計	6,230																																				
コミットメントライン契約等の総額	17,000百万円																																				
借入実行残高	5,900																																				
差引額	11,100																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 主なものは、有形固定資産（土地等）の売却によるものである。</p> <p>2 主なものは、有形固定資産(機械装置及び運搬具等)の除却によるものである。</p> <p>3 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失額 (用途) 鉄構事業用資産 (種類) 土地他 (場所) 長崎県佐世保市 (金額) 1,335百万円</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地他 (場所) 長崎県平戸市 (金額) 45百万円</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 (鉄構事業用資産) 橋梁事業については、主たる市場である国内の公共投資が減少し、競争が激化する中、当社グループにおいて不採算事業となっていたことから撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (遊休資産) 市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により算定している。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、247百万円である。</p>	<p>1 主なものは、有形固定資産（機械装置及び運搬具等）の売却によるものである。</p> <p>2 主なものは、有形固定資産(機械装置及び運搬具等)の売却によるものである。</p> <p>3 主なものは、有形固定資産(機械装置及び運搬具等)の除却によるものである。</p> <p>4 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失額 (用途) ゴルフ場 (種類) 土地 (場所) 長崎県佐世保市 (金額) 48百万円</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地他 (場所) 長崎県佐世保市 (金額) 346百万円</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 (ゴルフ場) 収益の悪化により、将来キャッシュフローの見通しが低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (遊休資産) 市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、不動産鑑定評価額及び公示価格を基礎とした正味売却価額により算定している。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、239百万円である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,955,000			161,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,468,278	6,712		1,474,990

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	802	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	802	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,955,000			161,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,474,990	3,744		1,478,734

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	802	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	641	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,858百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,040 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>16,898</u> "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,858百万円	有価証券	1,040 "	預入期間が3か月を超える定期預金	- "	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,000 "	現金及び現金同等物	<u>16,898</u> "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,876百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>22,916</u> "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,876百万円	有価証券	40 "	預入期間が3か月を超える定期預金	- "	償還期間が3ヶ月を超える債券等	- "	現金及び現金同等物	<u>22,916</u> "
現金及び預金勘定	16,858百万円																				
有価証券	1,040 "																				
預入期間が3か月を超える定期預金	- "																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,000 "																				
現金及び現金同等物	<u>16,898</u> "																				
現金及び預金勘定	22,876百万円																				
有価証券	40 "																				
預入期間が3か月を超える定期預金	- "																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	- "																				
現金及び現金同等物	<u>22,916</u> "																				
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	140	88	24	機械装置 及び運搬具	140	104	24
工具、器具及 び備品	243	181		工具、器具及 び備品	130	95	
ソフトウェア	775	527		ソフトウェア	677	556	
合計	1,159	797	24	合計	949	755	24
	期末残高 相当額 (百万円)				期末残高 相当額 (百万円)		
機械装置 及び運搬具	27			機械装置 及び運搬具	11		
工具、器具及 び備品	62			工具、器具及 び備品	35		
ソフトウェア	247			ソフトウェア	121		
合計	337			合計	169		
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減 損勘定残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定残高			
1年内		174百万円		1年内		89百万円	
1年超		177 "		1年超		87 "	
合計		351 "		合計		176 "	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
リース資産減損勘定期末残高 14百万円				リース資産減損勘定期末残高 7百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額			
支払リース料		220百万円		支払リース料		174百万円	
リース資産減損勘定の取崩額		6 "		リース資産減損勘定の取崩額		6 "	
減価償却費相当額		213 "		減価償却費相当額		167 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産 主として、全社におけるパソコン等工具器具備品である。・無形固定資産 主として、船舶事業における生産管理用ソフトウェアである。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。</p>	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産 同左・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	22,876	22,876	
(2) 受取手形及び売掛金	17,155	17,155	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,025	4,025	
(4) 支払手形及び買掛金	(16,168)	(16,168)	
(5) 設備関係支払手形	(610)	(610)	
(6) 短期借入金	(4,068)	(4,068)	
(7) 長期借入金	(9,614)	(9,418)	196
(8) デリバティブ			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

（有価証券関係）注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 設備関係支払手形、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（（デリバティブ取引関係）注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) デリバティブ

（デリバティブ取引関係）注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	66

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,872			
受取手形及び売掛金	17,155			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	40			
合計	40,068			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,538	1,824	1,997	1,640	1,340	2,813
リース債務	30	30	24	9	0	
その他の有利子負債	4,573					
合計	6,143	1,854	2,021	1,649	1,340	2,813

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,001	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	1,000	1,001	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	970	1,293	322
	(2) その他	73	73	0
	小計	1,044	1,367	322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,835	1,439	396
	(2) 債券 社債	559	536	23
	(3) その他	10	8	2
	小計	2,405	1,983	422
合計		3,450	3,351	99

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10	-	-

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

債券 500百万円

その他有価証券

非上場株式 59百万円

MMF 10百万円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損178百万円を計上している。

(5) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
社債	-	30
その他	103	-
合計	103	30

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項なし。

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,211	2,591	620
	(2) 債券			
	社債	30	30	0
	(3) その他	73	73	0
	小計	3,315	2,694	620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	161	180	19
	(2) 債券			
	社債	499	500	0
	(3) その他	48	51	2
	小計	710	732	21
合計		4,025	3,426	599

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(4) 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34百万円を計上している。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を利用していたが、期末時点では行っていない。

取引に対する取り組み方針

複合金融商品においては、リスクの高い投機的な取引は行わない方針である。

取引の利用目的

複合金融商品は、余剰資金の運用を目的として利用している。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している複合金融商品は、金利の変動リスク及び為替相場の変動によるリスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

取引に係るリスク体制

経理部は社内の決裁規程に基づき、取引を実行、管理している。

2 取引の時価等に関する事項

該当なし

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,825	1,425	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
連結子会社は、退職一時金制度のみを設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	7,771	6,287
ロ 年金資産	968	680
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,803	5,606
ニ 未認識数理計算上の差異	124	176
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	6,678	5,430
ヘ 退職給付引当金	6,678	5,430

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注)	634	361
ロ 利息費用	92	76
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 過去勤務債務の費用処理額	75	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理	111	62
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	913	499

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ 割引率	1.0%	1.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法による。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	69百万円	47百万円
未払賞与	229 "	173 "
退職給付引当金	2,687 "	2,194 "
受注工事損失引当金	989 "	2 "
繰越欠損金	0 "	- "
その他	1,654 "	1,347 "
繰延税金資産小計	5,630 "	3,764 "
評価性引当額	1,010 "	1,100 "
繰延税金資産合計	4,619 "	2,664 "
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	47 "	47 "
買換資産圧縮積立金	39 "	23 "
固定資産圧縮積立金	- "	17 "
その他有価証券評価差額金	0 "	233 "
繰延税金資産の純額	4,532 "	2,341 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産.....繰延税金資産	1,748百万円	308百万円
固定資産.....繰延税金資産	2,784 "	2,035 "
固定負債.....繰延税金負債	0 "	2 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.3 "
住民税等均等割額	0.2 "	0.2 "
評価性引当額増減額 (スケジュールリング不能な項目)	3.1 "	2.0 "
子会社実効税率差異	0.4 "	0.2 "
その他	1.8 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8 "	44.1 "

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当社では東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は155百万円(特別損失に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,971	155	1,816	3,504

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当期増減額は、減損損失(155百万円)による減少である。
 3 時価の算定方法
 不動産鑑定評価額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	船舶 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,301	7,760	5,263	1,139	77,464	-	77,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,693	1,629	3,323	(3,323)	-
計	63,301	7,760	6,956	2,769	80,787	(3,323)	77,464
営業費用	56,744	4,545	7,811	2,652	71,754	(1,341)	70,412
営業利益又は 営業損失()	6,557	3,214	854	116	9,033	(1,982)	7,051
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	30,513	9,528	2,910	1,156	44,109	40,380	84,489
減価償却費	1,210	552	135	257	2,156	465	2,622
減損損失	-	-	1,335	-	1,335	45	1,380
資本的支出	2,949	1,856	189	499	5,494	1,741	7,235

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

- (1) 船舶.....油送船、ばら積貨物船、石炭運搬船、鉱石運搬船、木材運搬船、LPG船、冷凍運搬船、コンテナ船、艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理
- (2) 機械.....製鉄機械、プレス機械、熱交換機、圧力装置、塔槽類、船用ボイラー、フィンスタビライザー等各種船用機械、クランク軸等各種ディーゼル機関部品、舵構造
- (3) 鉄構.....橋梁、可動橋、水門扉、水圧鉄管、鉄骨、ケーブルクレーン、鋼製プール、ポンツーン・ケーソン等海洋構造物
- (4) その他.....運輸、設備管理、ゴルフ場、各種代理店、その他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,425	1,982	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	45,379	40,380	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると次のとおりとなる。

	船舶 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業費用の増加	142	97	21	6	267	31	298
営業利益の減少()	142	97	21	6	267	31	298
資産の減少()	142	97	21	6	267	31	298
減価償却費の増加	142	97	21	6	267	31	298

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	船舶 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,645	9,961	1,085	63,692	-	63,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,028	1,684	2,712	(2,712)	-
計	52,645	10,990	2,769	66,404	(2,712)	63,692
営業費用	46,340	8,029	2,669	57,039	(1,379)	55,660
営業利益	6,304	2,960	99	9,364	(1,333)	8,031
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	27,782	9,552	953	38,288	42,551	80,840
減価償却費	1,621	966	258	2,846	702	3,548
減損損失	-	-	48	48	346	394
資本的支出	1,419	1,712	10	3,141	2,288	5,429

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

- (1) 船舶.....油送船、ばら積貨物船、石炭運搬船、鉱石運搬船、木材運搬船、LPG船、冷凍運搬船、コンテナ船、艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理
- (2) 機械・鉄構.....製鉄機械、プレス機械、熱交換機、圧力装置、塔槽類、船用ボイラー、フィンスタビライザー等各種船用機械、クランク軸等各種ディーゼル機関部品、舵構造、橋梁、可動橋、水門扉、水圧鉄管、鉄骨、ケーブルクレーン、鋼製プール、ポンツーン・ケーソン等海洋構造物
- (3) その他.....給食事業、運輸、設備管理、ゴルフ場、各種代理店、その他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,982	1,333	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	40,380	42,551	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(追加情報)

当社は平成21年3月26日開催の取締役会において、現在の手持工事完了後に鉄構セグメントの主力製品である橋梁事業から撤退することを決定している。同事業の手持工事は当連結会計年度において概ね完了しており、金額的重要性が著しく低下し独立開示セグメントの規模ではなくなっている。一方、橋梁事業以外の鉄構事業は、製品及び製造方法が類似する従来の機械事業部に統合し事業継続することにしており、平成21年4月1日付けで機械・鉄構事業部を新設している。これに伴い、事業区分を従来までの「船舶」、「機械」、「鉄構」及び「その他」から、「船舶」、「機械・鉄構」及び「その他」に変更している。

なお、「機械・鉄構」に含まれる従来までの「鉄構」の金額は以下のとおりである。

外部顧客に対する売上高2,921百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高1,028百万円

営業費用3,623百万円、営業利益326百万円、資産430百万円、減価償却費1百万円

減損損失 - 百万円、資本的支出 - 百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	30,595	179	22,352	5,330	597	59,055
連結売上高(百万円)						77,464
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	0.2	28.8	6.9	0.8	76.2

(注) 1 国又は地域の区別は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中米.....パナマ、バハマ
- (2) 欧州.....スウェーデン、キプロス共和国
- (3) アジア.....香港、シンガポ - ル、韓国、フィリピン、台湾
- (4) アフリカ.....リベリア
- (5) その他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	3,112	28	33,820	9,151	1,308	47,422
連結売上高(百万円)						63,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	0.0	53.1	14.4	2.1	74.5

(注) 1 国又は地域の区別は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中米.....パナマ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、ギリシャ
- (3) アジア.....香港、シンガポ - ル、フィリピン
- (4) アフリカ.....リベリア
- (5) その他.....米国、マーシャル、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	135円43銭	1株当たり純資産額	156円57銭
1株当たり当期純利益金額	19円26銭	1株当たり当期純利益金額	23円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,733	25,126
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,733	25,126
普通株式の発行済株式総数(千株)	161,955	161,955
普通株式の自己株式総数(千株)	1,474	1,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	160,480	160,476

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,091	3,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,091	3,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,483	160,477

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な契約の解除

当社で建造予定の75千重量トンバルクキャリアー6隻、180千重量トンバルクキャリアー2隻の合計8隻に係る当社と発注者との新造船建造契約について、当社が発注者から前受金として受領していた2,042百万円を解約料とすることを条件に、平成22年5月26日付で契約の解除に合意した。この結果、平成23年3月期決算において同額の特別利益が発生する。

なお、これら8隻分の解約後の当社新造船建造工程の再構築については、今後の市場環境、船価状況、鋼材をはじめとするコスト要因等の諸要素を慎重に分析・調査しつつ、的確に行う予定である。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,780	2,530	1.24	平成22年4月14日 ～ 平成22年9月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	734	1,538	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	23	30	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,488	9,614	1.09	平成23年4月15日 ～ 平成31年10月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	68	64	-	平成23年4月5日 ～ 平成26年10月6日
その他有利子負債 買掛金	5,865	4,573	1.30	平成22年4月30日 ～ 平成22年9月30日
合計	9,959	18,352		

- (注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 なお、リース債務については、連結貸借対照表に利息相当額を控除する前の金額で計上しているため平均利率の記載は行っていない。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,824	1,997	1,640	1,340
リース債務	30	24	9	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	17,659	15,636	16,228	14,168
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	497	2,939	1,770	1,469
四半期純利益金額 (百万円)	287	1,767	1,051	627
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.79	11.01	6.55	3.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,264	22,397
受取手形	1,066	804
売掛金	24,553	16,208
有価証券	1,000	-
原材料及び貯蔵品	1,238	579
半成工事	2,127	3,143
前払金	992	1,020
前払費用	48	41
繰延税金資産	1,730	291
未収入金	2 972	2 873
その他	55	54
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	50,047	45,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,657	13,119
減価償却累計額	7,450	7,658
建物（純額）	1 4,206	1 5,461
構築物	10,404	10,826
減価償却累計額	6,131	6,374
構築物（純額）	1 4,273	1 4,451
ドック船台	4,461	5,154
減価償却累計額	3,784	3,854
ドック船台（純額）	1 676	1 1,300
機械及び装置	23,131	24,688
減価償却累計額	17,226	17,277
機械及び装置（純額）	1 5,905	1 7,411
船舶	1,245	1,332
減価償却累計額	328	540
船舶（純額）	1 916	1 791
車両運搬具	725	711
減価償却累計額	380	497
車両運搬具（純額）	1 345	1 213
工具、器具及び備品	2,270	2,265
減価償却累計額	1,825	1,830
工具、器具及び備品（純額）	1 444	1 435
土地	1 7,084	1 7,567
リース資産	53	81
減価償却累計額	6	23
リース資産（純額）	46	57
建設仮勘定	2,635	305
有形固定資産合計	26,533	27,996

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	157	194
リース資産	39	30
実用新案権	0	-
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	207	235
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,771	¹ 3,927
関係会社株式	130	130
出資金	19	19
長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	-	² 28
従業員に対する長期貸付金	9	9
破産更生債権等	172	163
繰延税金資産	2,783	2,034
長期未収入金	² 225	340
その他	249	169
貸倒引当金	330	271
投資その他の資産合計	7,033	6,554
固定資産合計	33,774	34,785
資産合計	83,822	80,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,497	3,503
設備関係支払手形	1,476	610
買掛金	² 18,761	² 12,678
短期借入金	¹ 2,514	¹ 4,068
リース債務	22	29
未払金	40	80
未払費用	² 2,351	² 1,748
未払法人税等	1,809	144
前受金	¹ 18,917	¹ 16,959
預り金	135	272
保証工事引当金	54	56
受注工事損失引当金	2,442	5
流動負債合計	54,022	40,156
固定負債		
長期借入金	¹ 1,488	¹ 9,614
長期未払金	118	97
リース債務	67	62
退職給付引当金	6,635	5,384
特別修繕引当金	27	35
固定負債合計	8,336	15,194
負債合計	62,359	55,351

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金		
資本準備金	5,148	5,148
資本剰余金合計	5,148	5,148
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	70	70
買換資産圧縮積立金	57	34
固定資産圧縮積立金	-	25
繰越利益剰余金	7,390	10,314
利益剰余金合計	8,974	11,901
自己株式	975	976
株主資本合計	21,561	24,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	360
評価・換算差額等合計	98	360
純資産合計	21,463	24,847
負債純資産合計	83,822	80,199

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	76,169	62,495
売上原価	66,438	51,942
売上総利益	9,730	10,553
販売費及び一般管理費		
給料	956	1,036
退職給付費用	98	86
福利厚生費	233	226
旅費及び交通費	131	103
業務委託費	221	77
諸会費	47	41
租税公課	100	82
減価償却費	32	38
賃借料	344	294
研究開発費	4 247	5 239
引合費用	72	78
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	296	288
販売費及び一般管理費合計	2,783	2,593
営業利益	6,946	7,959
営業外収益		
受取利息	119	33
受取配当金	81	51
受取保険金及び配当金	23	17
その他	76	24
営業外収益合計	300	126
営業外費用		
支払利息	188	256
為替差損	142	384
その他	89	119
営業外費用合計	420	760
経常利益	6,827	7,325
特別利益		
固定資産売却益	1 297	1 73
貸倒引当金戻入額	135	0
その他	2	69
特別利益合計	435	143

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	2 91
固定資産処分損	2 213	3 331
減損損失	3 1,380	4 394
投資有価証券評価損	178	34
その他	290	16
特別損失合計	2,062	868
税引前当期純利益	5,200	6,601
法人税、住民税及び事業税	1,800	756
過年度法人税等	-	159
法人税等調整額	381	1,953
法人税等合計	2,182	2,870
当期純利益	3,017	3,730

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		35,650	53.6	27,711	53.3
2 直接経費		15,734	23.7	12,347	23.8
3 用役費		2,940	4.4	2,477	4.8
4 加工費		13,546	20.4	12,237	23.6
5 原価差額		606	0.9	397	0.8
6 保証工事引当金繰入額		54	0.1	56	0.1
7 保証工事引当金戻入額		65	0.1	54	0.1
8 受注工事損失引当金繰入額		759	1.1	-	-
9 受注工事損失引当金戻入額		1,575	2.3	2,437	4.7
売上原価		66,438	100.0	51,942	100.0

(注) 原価計算の方式について

当社の原価計算の方法は個別原価計算を主体として、一部ドック・船台・設計の部門については総合原価計算を採用している。

原価計算の手続き上予定率をもって配賦しているものは、賃金及び間接費等である。この場合、期末に生じた予定額と実際発生額との差額が多額の場合は調整し、当期負担額は売上原価に計上している。

なお、直接労務費と製造間接費の両者を加工費として直接作業時間又は機械時間により個別工事に配賦しているが、このうち直接労務費の割合は前事業年度約33%、当事業年度約29.5%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,414	8,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,414	8,414
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,148	5,148
資本剰余金合計		
前期末残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,148	5,148
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456	1,456
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70	70
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	-	57
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	57	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	22
当期変動額合計	57	22
当期末残高	57	34
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	27
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1
当期変動額合計	-	25
当期末残高	-	25

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,272	7,390
当期変動額		
剰余金の配当	802	802
買換資産圧縮積立金の積立	96	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	44
買換資産圧縮積立金の取崩	-	38
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1
当期純利益	3,017	3,730
当期変動額合計	2,118	2,924
当期末残高	7,390	10,314
利益剰余金合計		
前期末残高	6,798	8,974
当期変動額		
剰余金の配当	802	802
買換資産圧縮積立金の積立	39	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	17
買換資産圧縮積立金の取崩	-	15
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,017	3,730
当期変動額合計	2,176	2,926
当期末残高	8,974	11,901
自己株式		
前期末残高	974	975
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	975	976
株主資本合計		
前期末残高	19,386	21,561
当期変動額		
剰余金の配当	802	802
買換資産圧縮積立金の積立	39	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	17
買換資産圧縮積立金の取崩	-	15
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,017	3,730
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	2,174	2,925
当期末残高	21,561	24,487

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	855	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	458
当期変動額合計	953	458
当期末残高	98	360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	855	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	458
当期変動額合計	953	458
当期末残高	98	360
純資産合計		
前期末残高	20,241	21,463
当期変動額		
剰余金の配当	802	802
買換資産圧縮積立金の積立	39	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	17
買換資産圧縮積立金の取崩	-	15
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,017	3,730
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	458
当期変動額合計	1,221	3,384
当期末残高	21,463	24,847

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)</p> <p>(2) 半成工事 ...個別法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げ の方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ている。なお、この変更による営業利益、 経常利益、税引前当期純利益に与える影 響はない。</p>	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 ...個別法及び移動平均法によ る原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 半成工事 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物及び構築物 2~60年 ドック船台 20~45年 機械装置及び車両運搬具 2~17年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってい る。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物及び構築物 2~60年 ドック船台 20~45年 機械装置及び車両運搬具 2~17年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってい る。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としていたが、当事業年度より9年に変更している。この変更は法人税法の耐用年数の見直しを契機に、当社の機械装置の経済的耐用年数を見直したことによるものである。この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ292百万円少なく計上されている。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更による当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(3) 保証工事引当金 製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用を見積り計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を引当計上している。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積り額を計上している。</p> <p>売上高及び売上原価は、工事完成基準に基づき、これを計上している。</p> <p>ただし、請負金額が1億円以上で、かつ、工事期間が1年超（艦船修理工事については3ヶ月超）の工事については、工事進行基準により計上している。</p>	<p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超（艦船修理工事については3ヶ月超）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引のみのため、有効性の評価を省略している。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に46百万円、無形固定資産に39百万円計上されている。なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>特別損失「固定資産売却損」は、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度の特別損失「その他」には、「固定資産売却損」194百万円が含まれている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物128百万円、土地191百万円及び下記の5,992百万円(工場財団組成)については、短期借入金2,119百万円、前受金2,852百万円、長期借入金668百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,137百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,992</td></tr> </table> <p>(2) 投資有価証券2,085百万円は、短期借入金90百万円、前受金5,137百万円、長期借入金45百万円の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の安定性と資金運用の機動性の双方を向上させることを目的として、取引銀行8行と総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントライン契約総額</td><td style="text-align: right;">10,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td></tr> </table>	建物	2,137百万円	構築物	1,330	ドック船台	676	機械及び装置	557	船舶	17	車両運搬具	9	工具、器具及び備品	1	土地	1,261	計	5,992	未収入金	207百万円	長期未収入金	49	買掛金	225	未払費用	14	コミットメントライン契約総額	10,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物108百万円、土地191百万円及び下記の6,230百万円(工場財団組成)については、短期借入金1,850百万円、前受金2,852百万円、長期借入金6,327百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,036百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,230</td></tr> </table> <p>(2) 投資有価証券2,683百万円は、長期借入金45百万円の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の安定性と資金運用の機動性の双方を向上させることを目的として取引銀行8行と総額10,000百万円のコミットメントライン契約を、設備資金の調達目的として取引銀行6行と総額7,000百万円のコミットメント期間付タームローン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約等に係る未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントライン契約等の総額</td><td style="text-align: right;">17,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">5,900</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,100</td></tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>上記のコミットメントライン契約等については、各年度の年度決算における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されている。</p> <p>なお、当事業年度末の財務制限条項の対象となる借入金残高は5,900百万円(コミットメント期間付タームローン契約による長期借入金5,900百万円)となっている。</p>	建物	2,036百万円	構築物	1,238	ドック船台	1,300	機械及び装置	374	船舶	13	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	0	土地	1,261	計	6,230	未収入金	139百万円	関係会社長期貸付金	28	買掛金	212	未払費用	11	コミットメントライン契約等の総額	17,000 百万円	借入実行残高	5,900	差引額	11,100
建物	2,137百万円																																																																
構築物	1,330																																																																
ドック船台	676																																																																
機械及び装置	557																																																																
船舶	17																																																																
車両運搬具	9																																																																
工具、器具及び備品	1																																																																
土地	1,261																																																																
計	5,992																																																																
未収入金	207百万円																																																																
長期未収入金	49																																																																
買掛金	225																																																																
未払費用	14																																																																
コミットメントライン契約総額	10,000 百万円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引額	10,000																																																																
建物	2,036百万円																																																																
構築物	1,238																																																																
ドック船台	1,300																																																																
機械及び装置	374																																																																
船舶	13																																																																
車両運搬具	5																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																
土地	1,261																																																																
計	6,230																																																																
未収入金	139百万円																																																																
関係会社長期貸付金	28																																																																
買掛金	212																																																																
未払費用	11																																																																
コミットメントライン契約等の総額	17,000 百万円																																																																
借入実行残高	5,900																																																																
差引額	11,100																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 主なものは、有形固定資産（土地等）の売却によるものである。</p> <p>2 主なものは、有形固定資産（機械装置等）の除却によるものである。</p> <p>3 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失額 (用途) 鉄構事業用資産 (種類) 土地他 (場所) 長崎県佐世保市 (金額) 1,335百万円</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地他 (場所) 長崎県平戸市 (金額) 45百万円</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 (鉄構事業用資産) 橋梁事業については、主たる市場である国内の公共投資が減少し、競争が激化する中、当社グループにおいて不採算事業となっていたことから撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (遊休資産) 市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により算定している。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、247百万円である。</p>	<p>1 主なものは、有形固定資産（機械及び装置）の売却によるものである。</p> <p>2 主なものは、有形固定資産（機械及び装置）の売却によるものである。</p> <p>3 主なものは、有形固定資産（機械及び装置）の除却によるものである。</p> <p>4 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失額 (用途) ゴルフ場 (種類) 土地 (場所) 長崎県佐世保市 (金額) 48百万円</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地他 (場所) 長崎県佐世保市 (金額) 346百万円</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 (ゴルフ場) 損益の悪化により、将来キャッシュフローの見通しが低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (遊休資産) 市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、不動産鑑定評価額及び公示価格を基礎とした正味売却価額により算定している。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、239百万円である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,468,278	6,712	-	1,474,990

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,474,990	3,744	-	1,478,734

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	81	68	13	機械装置及び 運搬具	81	80	1
工具、器具及 び備品	243	181	62	工具、器具及 び備品	130	95	35
ソフトウェア	775	527	247	ソフトウェア	677	556	121
合計	1,099	776	323	合計	890	731	158
取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固 定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期 末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、全社におけるパソコン等工具器具備品で ある。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として、船舶事業における生産管理用ソフトウェ アである。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。				2 オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(注)子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額130百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	69百万円	47百万円
未払賞与	214 "	159 "
退職給付引当金	2,687 "	2,180 "
受注工事損失引当金	989 "	2 "
その他	1,636 "	1,337 "
繰延税金資産小計	5,597 "	3,727 "
評価性引当額	997 "	1,080 "
繰延税金資産合計	4,600 "	2,646 "
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	47 "	47 "
買換資産圧縮積立金	39 "	23 "
固定資産圧縮積立金	- "	17 "
その他有価証券評価差額金	- "	231 "
繰延税金負債合計	86	320
繰延税金資産の純額	4,513 "	2,326 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.3 "
住民税均等割額	0.2 "	0.2 "
研究開発費税額控除	0.3 "	0.3 "
利子所得税ほか	0.6 "	0.1 "
評価性引当額増減額 (スケジュールリング不能な項目)	3.2 "	1.9 "
その他	1.2 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0 "	43.5 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	133円74銭	1株当たり純資産額	154円84銭
1株当たり当期純利益金額	18円80銭	1株当たり当期純利益金額	23円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,463	24,847
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,463	24,847
普通株式の発行済株式総数(千株)	161,955	161,955
普通株式の自己株式総数(千株)	1,474	1,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	160,480	160,476

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,017	3,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,017	3,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,483	160,477

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要な契約の解除

当社で建造予定の75千重量トンバルクキャリアー6隻、180千重量トンバルクキャリアー2隻の合計8隻に係る当社と発注者との新造船建造契約について、当社が発注者から前受金として受領していた2,042百万円を解約料とすることを条件に、平成22年5月26日付で契約の解除に合意した。この結果、平成23年3月期決算において同額の特別利益が発生する。

なお、これら8隻分の解約後の当社新造船建造工程の再構築については、今後の市場環境、船価状況、鋼材をはじめとするコスト要因等の諸要素を慎重に分析・調査しつつ、的確に行う予定である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株)	3,470,000	1,273
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,566,470	767
		(株)西島製作所	121,300	228
		(株)商船三井	286,589	192
		(株)中北製作所	281,000	189
		三井造船(株)	548,000	127
		(株)十八銀行	429,332	120
		九州電力(株)	44,806	91
		(株)西日本シティ銀行	310,163	85
		(株)みずほフィナンシャルグループ	315,190	58
			その他(35銘柄)	1,735,089
計			9,107,939	3,419

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	BTMUキュラソー・ホールディング 永久劣後債	500	499
計			500	499

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託(グローバル・ソブリン・オープン)	14	8
計			14	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,657	1,746	283	13,119	7,658	439	5,461
構築物	10,404	645	224	10,826	6,374	369	4,451
ドック船台	4,461	693	-	5,154	3,854	69	1,300
機械及び装置	23,131	3,561	2,003	24,688	17,277	1,900	7,411
船舶	1,245	138	51	1,332	540	243	791
車両運搬具	725	-	14	711	497	127	213
工具、器具及び備品	2,270	280	284	2,265	1,830	280	435
リース資産	53	27	-	81	23	16	57
土地	7,084	686	203 (203)	7,567	-	-	7,567
建設仮勘定	2,635	6,152	8,482 (191)	305	-	-	305
有形固定資産計	63,670	13,932	11,548 (394)	66,053	38,057	3,446	27,996
無形固定資産							
ソフトウェア	333	108	47	394	200	59	194
リース資産	44	-	-	44	14	8	30
実用新案権	0	-	-	0	0	0	-
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
無形固定資産計	388	108	47	450	214	68	235

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りである。

(1) 建物	新館	426 百万円
	塗装ブース	401 百万円
(2) ドック船台	4 ドック、5 ドック扉船	693 百万円
(3) 機械及び装置	クランク旋盤	531 百万円
	内股化工機	143 百万円
	小型クランク軸旋盤	330 百万円
	小型クランク軸ピンレース	369 百万円
	中繰り盤	121 百万円
(4) 土地	佐世保市赤崎町	680 百万円

2 当期減少額の()内の金額は減損損失による減少額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	332	-	57	2	272
保証工事引当金	54	56	-	54	56
受注工事損失引当金	2,442	-	1,268	1,169	5
特別修繕引当金	27	23	6	7	35

(注) 貸倒引当金、保証工事引当金、受注工事損失引当金及び特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率、保証工事発生率による洗替額、利益改善及び特別修繕対象物件の除却に伴う戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,470
普通預金	2,711
通知預金	1,600
別段預金	13
定期預金	15,600
小計	22,395
合計	22,397

受取手形

相手先	金額(百万円)
神戸発動機(株)	623
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	52
吉田重機工業(株)	37
吉田海運(株)	30
かもめプロペラ(株)	26
その他	34
合計	804

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	187
5月 "	101
6月 "	194
7月 "	6
8月 "	277
9月 "	6
10月以降満期	31
合計	804

売掛金

相手先	金額(百万円)
HEROIC PHOENIX INC.	5,576
LATRIX SHIPPING INC	3,464
POWER BULKSHIP LIMITED	2,881
海上自衛隊佐世保地方総監部	1,075
三井造船	980
その他	2,229
合計	16,208

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
24,553	63,544	71,889	16,208	81.6	91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材	533
燃料及び潤滑油類	31
その他	14
合計	579

半成工事

品名	金額(百万円)
新造船	1,518
改造修理船	128
機械・プラント	1,207
鉄構	44
雑工事	1
半成材料	234
手直工事	1
原価差額	7
合計	3,143

支払手形

相手先	金額(百万円)
三井造船(株)	994
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	849
佐世保重工業生産サービス(株)	140
(合資)吉本組	119
日本無線(株)	113
その他	1,287
合計	3,503

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	616
5月 "	921
6月 "	637
7月 "	859
8月 "	284
9月 "	81
10月以降満期	101
合計	3,503

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)唐津鐵工所	157
大成建設(株)	117
佐重工興産(株)	100
富士電機システムズ(株)	43
トノカワ電業(株)	27
その他	163
合計	610

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	207
5月 "	132
6月 "	39
7月 "	114
8月 "	117
9月 "	-
10月以降満期	-
合計	610

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	5,840
岩谷産業(株)	600
日鐵商事(株)	559
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	383
吉田重機工業(株)	308
その他	4,984
合計	12,678

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)親和銀行	1,350
(株)あおぞら銀行	500
三菱UFJ信託銀行(株)	500
(株)十八銀行	90
(株)西日本シティ銀行	90
小計	2,530
1年以内に返済する長期借入金	1,538
合計	4,068

前受金

相手先	金額(百万円)
GRAND FALCON MARITIME S.A	3,274
VENUS OCEAN NAVIGATION S.A	2,834
WAIN GAS SHIPPING INC.	1,820
VENETIA SHIPPING LIMITED	1,207
FORTUNE BULKSHIP LIMITED	1,198
その他	6,624
合計	16,959

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)親和銀行	5,312
住友信託銀行(株)	1,350
(株)十八銀行	846
(株)西日本シティ銀行	605
(株)福岡銀行	421
(株)佐賀銀行	421
その他	2,197
小計	11,153
1年以内に返済する長期借入金	1,538
合計	9,614

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,241
未認識数理計算上の差異	176
年金資産	680
合計	5,384

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.ssk-sasebo.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の 確認書	事業年度 (第87期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第87期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第88期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	第88期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第88期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

佐世保重工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐世保重工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐世保重工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐世保重工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

佐世保重工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐世保重工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、建造予定の75千重量トンバルクキャリアー6隻、180千重量トンバルクキャリアー2隻の合計8隻に係る会社と発注者との新造船建造契約について、会社が発注者から前受金として受領していた2,042百万円を解約料とすることを条件に、平成22年5月26日付で契約の解除に合意した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐世保重工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐世保重工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

佐世保重工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐世保重工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

佐世保重工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐世保重工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、建造予定の75千重量トンバルクキャリアー6隻、180千重量トンバルクキャリアー2隻の合計8隻に係る会社と発注者との新造船建造契約について、会社が発注者から前受金として受領していた2,042百万円を解約料とすることを条件に、平成22年5月26日付で契約の解除に合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。